第10回

沖縄の子どもの貧困への取り組み

子どもは社会の宝 ひとり親世帯への支援は一丁目一番地

今回紹介する活動事例は、沖縄県における様々な「子どもの貧困」問題への取り組み。日本の子ども（18歳未満）の相対的貧困率は13・5％と高い水準にあるが、沖縄県はその2倍を超える29・9％。一人当たりの所得は全国で最も低く、非正規雇用で働く人の比率は全国で最も高い43・1％※。コロナ禍が沖縄の主要産業である観光業・サービス業を直撃し、特にひとり親世帯の困窮は深刻な状況にある。でも、だからこそ、支え合い、助け合いの輪が広がっているのが沖縄だ。子どもの貧困問題に取り組む、沖縄電力総連、沖縄県母子寡婦福祉連合会、沖縄県労働者福祉基金協会、連合沖縄を訪ねた。

※出典：内閣府「子供の貧困に関する指標（沖縄県の状況）」

沖縄電力総連のランドセル寄贈

夢がつまった ピカピカのランドセルを贈ろう！

沖縄電力総連では、2008年から毎年、沖縄県母子寡婦福祉連合会を通してランドセルを寄贈。昨年12月にも新一年生の親子が参加して贈呈式が行われた。14年間で寄贈されたランドセルは累計1267個。それはどんな絆を紡いできたのか。沖縄電力総連の知念克也会長に聞いた。

知念克也
電力総連 沖縄電力総連
会長

―ランドセル寄贈のきっかけは？

2008年、当時の会長から「社会貢献活動として県民のためになる活動をやりたい」と投げかけられました。国や自治体ができないところに手を差し伸べたいと…。その時、私は社会貢献活動担当の専従役員。未来を担う子どもたちのために何かできないかと考え、多方面に話を伺ってみると、県内のひとり親世帯では新一年生のランドセル購入が大きな負担になっているという。ほかにもイベント開催や育英資金などの案が出たのですが、執行委員会として「夢がつまったピカピカのランドセルを贈ろう！」ということで意見が一致。職場でカンパを募り、沖縄県母子寡婦福祉連合会を通して、困窮するひとり親世帯の新一年生にランドセルを贈る活動を始めました。

実は同じ頃、タイガーマスクによる児童養護施設へのランドセル寄贈が大きく報じられ、社会現象になりました。先を越されたと思いましたが、私たちは、以来14年間活動を継続しています。カンパは、沖縄電力総連の加盟組合が組合員に声掛けをして、賛同をいただきながら毎年取り組んでいます。取り組みが浸透して、各職場で働く組合員以外の皆さんからもカンパをいただき、働く仲間一体の取り組みとなっています。

見える寄付と連合の強みが活きる

―14年間、継続し定着してきた秘訣は？

ランドセルを贈ったお子さんや親御さんから、毎年お礼のメッセージ

が届くんです。中学に上がる節目に手紙をくれたり、贈呈式のお手伝いにきてくれたりする子もいます。喜んでくれる姿、立派に成長した姿を見ると、本当にやって良かったと思える。目的が明確で、「見える寄付」になっていることが、組合員の共感を呼び、継続した活動につながっているのだと思います。

もう一つは、連携の輪を広げてこられたことです。社会貢献活動は独りよがりではうまくいきません。始めた頃は失敗もありました。ランドセルを必要とする子どもたちが多かったので、とにかく数を優先したのですが、色やクオリティの面で子どもたちの意に沿えなかった。猛省しました。

近年、ランドセルは高機能・高価格化しています。何とか品質と数量を両立できないかと、UAゼンセンを通じてイオン琉球労働組合を紹介いただきました。その協力で一括購入が実現し、保証書付の丈夫で質が良く、色とりどりのランドセルを贈ることができるようになりました。本当に感謝しています。連合の強みは、様々な産業・企業の労働組合が集い、その枠を超えて連携できるところ。それが、活動継続の秘訣だと思っています。

寄贈先は、沖縄県母子寡婦福祉連合会の各市町村会で決めてもらっています。当初は年末にカンパを募り、年明けに贈呈していましたが、ランドセルの購入時期が早まっていることもあり、最近は12月上旬に前倒ししています。今年度は70個を寄贈しましたが、それでも全然足りない。いかに困窮世帯が多いのかと身につまされます。

令和3年度 ランドセル贈呈式（2021年12月11日）

社会課題が見えてくる

―労働組合が社会貢献活動に取り組む意義とは？

社会貢献活動とは、巡り巡って自分たちに返ってくるものであるという思いを強くしています。労働組合の活動を通して、私たちの産業に理解を深めていただける機会となり、また、他の労働組合との連携も広がる。でもそれだけではありません。職場にいるだけでは見えにくい世の中の課題が、社会貢献活動を通してはっきり見えてきます。

ひとり親世帯の生活困窮の背景には、沖縄県の低賃金・不安定雇用の実態がある。県内の主要産業は観光業・サービス業で、コロナ禍の影響は甚大です。また、労働組合は地方最低賃金審議会に参画していますが、沖縄県の最賃はこんなに低くていいのか、子どもの貧困率が全国の2倍という状況を放置していいのかという課題を突きつけられています。こうした課題の解決に向けて働く仲間が皆で助け合う、それが労働組合が社会貢献活動をする意義だと思います。

―知念会長のこの活動にかける原動力とは？

沖縄では、昔から「子どもは社会の宝」と言われてきました。先の戦争でたくさんの子どもが亡くなりましたから、余計に子どもを大切に育てていこうという気持ちが強い。また、1人では立てないから、みんなで支え合おうという助け合いの精神が今でも受け継がれています。その助け合いの精神を沖縄の言葉で「ゆいまーる」と呼び、今も「模合（もあい）」など自主的な共済制度が存在します。

その沖縄の心は、労働組合の活動にも受け継がれています。私は貧困から抜け出す最大のきっかけは教育だと考えます。子どもたちにピカピカのランドセルを贈ることで、学校が楽しい場所になり、学ぶことが楽しくなれば、そこから変わっていく何かが生まれる。子どもたちの可能性は無限大だから…。これからも、労働組合の連携を広げながら、子どもたちの成長を支えていけたらと思います。

大屋尚子副事務局長、知念克也会長、
照喜名朝和副事務局長（左から）

沖縄県母子寡婦福祉連合会の就労・生活支援
子どもたちの未来のために声を上げていきたい

続いて訪ねたのは、沖縄電力総連のランドセルの寄贈先である沖縄県母子寡婦福祉連合会。コロナ禍で厳しさを増しているというひとり親世帯の実情と求められる支援策、労働組合の社会貢献活動への期待について、与那嶺清子会長に話を聞いた。

与那嶺清子
沖縄県母子寡婦福祉連合会
会長

―沖縄県母子寡婦福祉連合会の活動とは？

連合会には、県内31の市町村の母子寡婦福祉会や社会福祉協議会等の一部が加盟しています。会員世帯は現在3000世帯ほどで、会費は年間1000円。国や県の委託を受けて、ひとり親や寡婦を対象とした就労支援講習会や法律・生活相談などの事業を行っています。2014年に「母子寡婦福祉法」が改正されて、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」になり、父子を含めた「ひとり親世帯」が行政支援の対象となりました。連合会も、名称はそのままですが、父子世帯も会員になれるよう会則を改正しました。

就学援助では間に合わない

―沖縄電力総連との連携のきっかけは？

母子世帯の家計は苦しく、入学準備費用、特にランドセルの購入費は大きな負担になっていて、祖父母の援助が受けられない家庭も多い。そんな時、沖縄電力総連から支援の申し出があり、「それなら、ぜひランドセルを」とお願いしたんです。それから14年間、子どもたちの笑顔を支えていただいて感謝しかありません。

就学援助という制度もできましたが、申請は入学後で、費用が支給されるのは早くて6月頃。行政の支援が届かないところに手を差し伸べていただいて、本当にありがたく思っています。また、沖縄電力総連の取り組みが広く知られるようになったことで、名護市やうるま市でも「ランドセル基金」の寄付を募る活動が始まっています。

ランドセルお礼状
（親のランドセルを使っていた家庭も）

―沖縄のひとり親世帯の状況、またコロナ禍の影響は？

沖縄県は、母子世帯の比率が高く約3万世帯、父子世帯は約4500世帯。ひとり親の86％が就労していますが、正規雇用は半数以下で、パート勤務の人はコロナ禍で収入が激減しています。家賃も払えないという悲鳴が上がるなか、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業に「住宅支援資金」が追加されました。資格取得をめざすひとり親に、月額10万円の生活費に加え、原則12ヵ月に限り月額4万円（上限）の家賃補助が付きます。連合会ではこれを受託し、この半年ですでに200名以上の申請を受け付けました。資格取得・就労が貸付資金返済免除の条件になっているので、現在、専門相談員を配置して支援を強化しているところです。

―労働組合へのメッセージを。

連合会の設立は、1972（昭和47）年。沖縄は27年間も占領下にあり、復帰後も福祉政策には大きな格差がありました。戦争未亡人を中心に会を結成し、児童扶養手当支給を勝ち取るために7年間も闘った。弱い者同士が集まって組織をつくり、運動して勝ち取ったんです。その後、支援制度は拡充されましたが、一方で組織運動の大切さが忘れ去られているという思いがぬぐえません。

課題はまだまだ山積しています。教材費の無償化、奨学金制度の拡充、子どもが18歳になった以降の生活支援、女性の賃金の底上げなどへの取り組みが急がれます。最近、18歳までとされていた自立支援の年齢制限が撤廃されることになりましたが、当事者や支援者が声を上げ問題を指摘したからこそ、政策実現につながりました。これからも労働組合と手を携え、子どもたちの輝く笑顔のために活動していきたいと思います。

与那嶺清子会長（中央右）、比嘉美智子事務局長（中央左）
とスタッフの皆さん

沖縄県労福協のゆめ・みらい基金

サポート付きの給付で自立を支援

全国に先駆けて、生活困窮者支援のワンストップサービスを構築してきた沖縄。その中心的役割を果たしているのが、沖縄県労福協（公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会）だ。ゆにふぁんマップには、食糧無料配布やマスク寄贈など多彩な活動が掲載されているが、子どもたちへの支援に広く力を発揮しているのが「ろうきん こくみん共済coop 働く仲間のゆめ・みらい基金」。その成り立ちと目的について、沖縄県労福協の成岡義光専務理事に聞いた。

成岡義光
沖縄県労働者福祉基金協会
専務理事

―「ゆめ・みらい基金」設立の経緯とは？

2016年、沖縄県労働金庫が設立50周年を迎えるにあたって、社会貢献活動を考えるワーキンググループを設置しました。当時、「子どもの貧困」が大きな社会問題になっていましたが、特に沖縄の子どもの貧困率は全国の約2倍と高い。そこで、子どもの未来創造を目的とする基金の設立を決定し、同年10月に「ゆめ・みらい基金」を立ち上げました。財源は、各会員団体に利用配当の一部の寄付を呼び掛け、総額約1650万円でスタート。その後、全労済の賛同・参画を得て、「ろうきん こくみん共済coop 働く仲間のゆめ・みらい基金」に名称を変更し、現在に至っています。連合沖縄、沖縄県労働金庫、こくみん共済coop沖縄推進本部、沖縄県労福協の4団体が連携して事業に参画し、具体的な運営は沖縄県労福協が担っています。

財源は、会員団体からの寄付のほかに、ろうきんに普通預金口座を持つ方を対象に「0150（マルイチゴウマル）ゆめ・みらい運動！」として1口50円で何口でも申し込める寄付を呼び掛け、「社会貢献寄付商品」も各種取り揃えています。また、こくみん共済coopでは、契約1件ごとに100円を拠出する仕組みを入れています。こうした工夫で2020年度の寄付金総額は1000万円を超えました。

■ゆめ・みらい基金の大きな特徴

01	02	03	04	05
基金の財源は想いのこもった「寄付金」	サポート付きの「給付型」基金	対象は、「養育する子がいる世帯」	柔軟な資金使途	スピーディな給付

貧困の連鎖を断ち切るための自立支援を目指し、
「子の貧困」＝「親の貧困」の改善、解決に向け、
「働く」につなげる支援に取り組みます。

「親の貧困」の解決・改善も

―基金の活用方法は？

最大の特徴は、支援団体のサポート付きの給付であること、使途が柔軟で給付がスピーディであること。支給対象は「養育する子がいる世帯」で、目的は「子どもの貧困」や、その根本的な問題である「親の貧困」の解決・改善に向けた自立支援に取り組むこと。そのため、労働組合や社会福祉協議会などの支援団体と本人が共同で申請を行い、伴走型の継続した支援を通して自立につなげているんです。

今年度の予算は、総額1000万円（1件あたり10万円を上限）。支援項目は、ミルク・オムツ代、学用品代、部活動費用、資格取得費用、進学・受験費用、親の就労支援、移動手段・通信手段確保など多岐に渡り、パソコンの貸し出しなども行っています。最近は、「就学と子育ての両立」のニーズも高く、妊娠・出産で高校を中退した女性が通信制や定時制高校に通えるよう、お子さんを預かる事業の利用も増えています。支給実績は、毎年「基金レポート」を発行して報告していますが、最近の事例では、切迫早産で未熟児を出産した女性に、新生児治療室のある病院の近くにウィークリーマンションを借りる費用を補助。先日、「支援のおかげで、家族4人で元気に過ごしています」とお礼の手紙が届きました。公的支援と自助努力を組み合わせても足りないところを共助の力で手当して、次のステップにつなげるのが「ゆめ・みらい基金」のコンセプト。だから、本当に様々な支援に活用できるんです。

ワンストップで就労・生活相談が受けられるグッジョブセンターおきなわ
連携機関から寄贈された食糧支援品

年越し食糧無料配布から生活相談へ

―食糧支援も実施されていますね。

「グッジョブセンターおきなわ」周辺には飲食店が多いのですが、2020年春頃から、コロナの影響で「もう死ぬしかない」「家賃も払えない」といった声が聞こえてきました。一人ひとりに寄り添った支援を行うとともに、少しでも明るい気持ちになれる活動をしたいと「年越し食糧無料配布」を企画し、連合沖縄、ろうきん、こくみん共済coop、フードバンク沖縄、セカンドハーベスト・ジャパンなどの協力を得て実現しました。また、「マスクを買えない子どもがたくさんいる」と聞いて、「マスク届け隊」を結成し、子どもの学習支援団体に布マスクを寄贈する活動も行いました。2021年の年越し食糧無料配布は、お菓子のつかみ取りやエイサーの演舞披露など、子どもたちに喜んでもらえる工夫をして好評でした。「ゆめ・みらい基金」でも、全駐留軍労働組合沖縄地区本部（全駐労）から47万円もの寄付を受けて子育て世帯への食糧支援を実施したほか、置き配による個別支援にも乗り出しています。

こうした活動がきっかけで沖縄県労福協が運営する就労サポートセンターを知り、相談者が増えていることも大きな成果です。沖縄県労福協がめざす「つながる・つなぐ」が実感できる活動になっています。

―「ゆにふぁん」への期待は？

「ゆめ・みらい基金」という一つの入口から、いろんな活動が紐づいている。「ゆにふぁんマップ」では、過去の活動も見られるアーカイブ機能があるといいですね。

「子どもの貧困」は沖縄県だけの問題ではありません。私たちの活動が「ゆにふぁん」を通じて広く知られるようになり、全国の連合の仲間の皆さんの地域活動のヒントになれば、うれしく思います。

宮國真寿美 受託事業部部長、伊芸辰郎 就労サポートセンターリーダー、
成岡義光 専務理事、岡野みゆき 理事・事務局長、
伊是名勝宣 就労サポートセンター長（左から）

連合沖縄青年委員会の絵本・食糧寄贈

子どもたちとの交流が活動の原動力に

最後に訪ねたのは連合沖縄。青年委員会を中心に絵本や食糧の寄贈活動に取り組んでいるという。石川修治副事務局長と恩納親之助さんが迎えてくれた。

恩納親之助
連合沖縄職員

石川修治
連合沖縄副事務局長

―青年委員会として社会貢献活動を始めたきっかけは？

恩納　連合沖縄青年委員会のメイン活動は夏の平和行動ですが、数年前から子どもの貧困問題がクローズアップされ、「ゆめ・みらい基金」も設立されました。地域でも、子ども食堂や学習支援の運動が広がり、青年委員会としても何かできないかと考えたんです。

石川　そんな時、子どもの居場所づくりを目的に開設された「にじの森文庫」（那覇市）を紹介されました。放課後、子どもたちが自由に立ち寄り、思い思いに過ごせる場所です。早速、構成組織に声を掛けて、絵本や漫画などの寄付を呼び掛け、寄贈しました。

恩納　集めた本を持って「にじの森文庫」に行ってみると、子どもたちへの食事提供も行うようになっていたんです。「1日27合のお米を炊いたこともあります」という話を聞いて、翌年は食糧をメインに寄贈を行い、大変喜ばれました。その後、新型コロナの感染拡大が起きて活動を休止せざるをえなくなりましたが、感染が収束したら取り組みを再開したいと考えています。

―「ゆめ・みらい基金」への協力は？

石川　基本的にはそれぞれの構成組織にお願いする形をとっています。組合員には「0150運動」への積極的な参加を呼び掛けていますが、みんな「助け合いはあたりまえ」という感覚です。私は東京出身ですが、沖縄に来て驚いたのは、部活動で県外に遠征に行くからと「資金造成」の声がしょっちゅうかかること。

恩納　そうですね、模合もあるし、募金も目標額がすぐに集まる。地域が助け合いでつながっている。所得が低いから、みんなで助け合うという意識が強いのかもしれません。

沖縄のハートを共有できる場を

―社会貢献活動に取り組む意義は？

石川　連合沖縄の青年委員会でボランティア活動に参加したことは、本当に貴重な体験になりました。不要だと思っていた品物が宝物にもなるのだと気づかされました。当時、私は単組（全駐労）の支部青年部長でもあったのですが、単組でも、ひとり親世帯へのおもちゃの寄贈活動を提案し、多くの組合員からの善意により実現しました。ひとり親世帯の支援をしている団体から、「住宅支援をしているが、家を訪ねると、小さな子どもがいるのにおもちゃが見当たらず、ガランとしている」と聞いて、思いついたんです。

連合沖縄　「にじの森文庫」への絵本・食糧寄贈

全駐労のおもちゃ寄贈

恩納　子どもの貧困は身近な問題ですが、話を聞くだけではわからない。実際に支援の現場に足を運んで、子どもたちと交流することで得られるものは大きい。子どもたちの笑顔が次の活動の原動力にもなるんです。そして、支援を受けた子どもたちが大きくなったら、今度は支援する側にまわるような、そんな沖縄の心がつながっていくような運動にしていけたらと願っています。

石川　連合沖縄には、そういう心を持った人たちが助け合いに参画できる場を、もっと積極的につくっていくことが求められているのだと思っています。

―ありがとうございました。

取材を終えて

畠山　薫
連合総合運動推進局
運動企画局局長

取材では、「グッジョブセンターおきなわ」を視察しました。生活や就労に困難を抱えている若年者、中高年者、女性、ひとり親など、一人ひとりに応じた切れ目のないワンストップ支援を行っています。相談者は一つの窓口から生活、就労、セミナー、ハローワーク、子どもの一時預かりなどのサポートが受けられる。国、沖縄県、那覇市、労福協、母子寡婦福祉連合会、様々な支援機関が同じフロアで、複雑に絡み合う課題に同時並行で対応し、必要な人に必要な情報や支援を届けるため、組織を超えた連携プレーで支えていました。沖縄県には「結い」と「廻る」の言語からくる"ゆいまーる"という方言があり、「助け合う」「共同作業」「一緒に頑張ろう」という意味で人との絆を表します。今回の取材を通して「相互扶助を順番に行う」"ゆいまーる"の精神が根付いているように感じました。こうした、法律や制度、様々な支援からもこぼれ落ちてしまう人たちを地域全体で救う、支え合い・助け合いの取り組みを、連合の「ゆにふぁん」の仕組みを通じて伝えていきたいと思います。この度取材にご協力いただきました、沖縄県労福協、沖縄県母子寡婦福祉連合会、沖縄電力総連、連合沖縄の皆さまに心より感謝を申し上げます。

グッジョブセンターおきなわ

就労や生活にかかわる機関と緊密に連携し、相談から就職までワンストップで支援を行うセンター。様々な支援機関が入居し、外部の支援機関とも連携をとりながら、様々な相談に対応している。